

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 肥田格
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 肥田格
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	12,366,108	16,044,280	4,954,137	5,644,972	17,459,810
経常利益又は経常損失() (千円)	159,606	345,953	137,779	151,789	100,288
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	202,104	190,756	74,242	79,279	66,721
純資産額 (千円)			9,982,685	10,265,354	10,236,169
総資産額 (千円)			19,002,718	19,790,459	19,872,904
1株当たり純資産額 (円)			330.41	346.49	343.18
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	6.73	6.46	2.47	2.70	2.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			52.2	51.5	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,085,292	1,285,916			1,357,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,318	109,340			369,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,460,415	1,118,560			1,305,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,929,209	3,225,488	3,211,484
従業員数 (名)			549	529	535

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期、第79期第3四半期連結会計期間及び第80期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	529 (107)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	395 (55)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設機械事業(千円)	3,899,585	
産業機械事業(千円)	584,250	
合計(千円)	4,483,836	

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設機械事業(千円)	786,242	
産業機械事業(千円)	222,197	
合計(千円)	1,008,439	

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設機械事業(千円)	4,537,710	
産業機械事業(千円)	1,107,261	
合計(千円)	5,644,972	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも需要の回復から、輸出及び生産の増加がみられるものの、個人所得や雇用環境の改善は進まず、また、為替の円高基調による企業収益確保に不透明感もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはお客様のニーズを取り込んだ製品の開発を進め、オイルフェンス一体型発電機及び省エネスクリュコンプレッサ「PROAIRシリーズ」のシリーズ拡充並びに販売強化及び新たな取引国の開拓に継続して取り組むとともに、生産体制の見直しや経費の圧縮等による収益改善に努めてまいりました。

その結果、国内向け売上高につきましては、コンプレッサ、発電機の需要が回復基調に推移し3,814百万円、海外向け売上高はアジアを中心とした新興国市場が需要拡大基調に推移し1,830百万円となり、全体では5,644百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加と経費削減の継続的な取り組みにより、営業利益は171百万円（前年同期比39.0%増）、経常利益は151百万円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は79百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、中国・アジア諸国向けの需要をけん引役としてポータブルコンプレッサの出荷が増加し、国内ではオイルフェンス一体型発電機の出荷が引き続き堅調に推移した結果、売上高は4,537百万円となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用コンプレッサの屋外設置や省エネのニーズを取り込んで、売上高は1,107百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、13,752百万円となりました。これは主に、回収期間の短い海外売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が減少したこと及び需要の回復を見込んだ生産の増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、6,038百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと及び時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、6,863百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと及び借入金の返済により短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、2,661百万円となりました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が減少したこと、退職給付引当金が増加したこと及び役員の退任により役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、10,265百万円となりました。これは主に、利益の増加により利益剰余金が増加したこと、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと及び為替の円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ166百万円減少し、3,225百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の支出超過（前年同期は209百万円の支出超過）となりました。これは主に、売上債権の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出超過（前年同期は20百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の支出超過（前年同期は866百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は46,339千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,020,000	29,020	同上
単元未満株式	普通株式 375,418		同上
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式437株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	770,000		770,000	2.55
計		770,000		770,000	2.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	177	176	140	144	136	131	125	125	134
最低(円)	140	127	131	131	126	123	116	117	119

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,488	3,211,484
受取手形及び売掛金	7,118,360	7,208,584
商品及び製品	2,523,299	2,292,138
仕掛品	131,085	145,611
原材料及び貯蔵品	407,888	414,975
繰延税金資産	119,302	130,044
その他	231,138	221,954
貸倒引当金	4,537	2,166
流動資産合計	13,752,025	13,622,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,256,737	4,242,641
減価償却累計額	3,393,647	3,334,648
建物及び構築物(純額)	863,089	907,993
機械装置及び運搬具	5,751,251	5,742,859
減価償却累計額	4,861,244	4,762,604
機械装置及び運搬具(純額)	890,007	980,255
土地	1,614,352	1,614,352
建設仮勘定	4,320	9,821
その他	1,061,911	1,011,326
減価償却累計額	990,243	953,681
その他(純額)	71,668	57,645
有形固定資産合計	3,443,437	3,570,067
無形固定資産	268,721	313,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,882	1,459,712
繰延税金資産	696,635	660,881
その他	292,479	287,764
貸倒引当金	44,722	42,008
投資その他の資産合計	2,326,274	2,366,349
固定資産合計	6,038,433	6,250,278
資産合計	19,790,459	19,872,904

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,320,913	4,644,544
短期借入金	506,704	1,399,992
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払法人税等	108,439	55,091
賞与引当金	197,626	222,940
その他	730,284	564,568
流動負債合計	6,863,967	6,947,135
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	25,000	101,706
退職給付引当金	1,738,408	1,638,088
役員退職慰労引当金	167,375	219,389
P C B対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	8,378	10,473
その他	96,975	94,941
固定負債合計	2,661,137	2,689,599
負債合計	9,525,105	9,636,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,593,389	3,461,884
自己株式	116,699	87,110
株主資本合計	10,288,129	10,186,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,957	53,728
為替換算調整勘定	117,213	73,201
評価・換算差額等合計	103,255	19,473
少数株主持分	80,480	69,429
純資産合計	10,265,354	10,236,169
負債純資産合計	19,790,459	19,872,904

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,366,108	16,044,280
売上原価	9,951,340	12,853,642
売上総利益	2,414,768	3,190,637
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	266,719	331,049
貸倒引当金繰入額	-	2,967
役員報酬及び給料手当	1,058,366	1,118,603
賞与引当金繰入額	85,705	87,923
退職給付引当金繰入額	94,768	99,384
役員退職慰労引当金繰入額	20,054	21,117
その他	1,126,611	1,156,493
販売費及び一般管理費合計	2,652,225	2,817,539
営業利益又は営業損失()	237,457	373,097
営業外収益		
受取利息	2,845	1,153
受取配当金	17,401	18,227
為替差益	14,551	-
助成金収入	66,056	35,097
その他	35,149	16,658
営業外収益合計	136,003	71,136
営業外費用		
支払利息	21,949	16,342
社債発行費	7,045	-
為替差損	-	70,646
その他	29,157	11,291
営業外費用合計	58,152	98,280
経常利益又は経常損失()	159,606	345,953
特別利益		
固定資産処分益	1	1
貸倒引当金戻入額	1,341	-
賞与引当金戻入額	72,807	-
役員賞与引当金戻入額	8,400	-
特別利益合計	82,550	1
特別損失		
たな卸資産処分損	8,059	-
固定資産処分損	553	1,906
投資有価証券売却損	2,054	-
投資有価証券評価損	-	3,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,286
貸倒引当金繰入額	-	2,518
特別損失合計	10,666	9,603

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	87,722	336,351
法人税、住民税及び事業税	64,426	132,191
法人税等調整額	58,818	2,352
法人税等合計	123,245	134,543
少数株主損益調整前四半期純利益	-	201,807
少数株主利益又は少数株主損失()	8,863	11,051
四半期純利益又は四半期純損失()	202,104	190,756

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,954,137	5,644,972
売上原価	3,950,683	4,478,241
売上総利益	1,003,454	1,166,730
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	107,318	126,997
役員報酬及び給料手当	316,540	334,659
賞与引当金繰入額	49,698	87,923
退職給付引当金繰入額	32,553	33,969
役員退職慰労引当金繰入額	5,483	5,920
その他	368,156	405,320
販売費及び一般管理費合計	879,750	994,791
営業利益	123,703	171,939
営業外収益		
受取利息	929	358
受取配当金	2,431	2,674
為替差益	7,346	-
助成金収入	6,649	10,027
その他	7,228	6,267
営業外収益合計	24,585	19,328
営業外費用		
支払利息	3,787	2,822
為替差損	-	33,892
その他	6,721	2,764
営業外費用合計	10,509	39,478
経常利益	137,779	151,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	265	4,329
賞与引当金戻入額	358	-
役員賞与引当金戻入額	8,400	-
特別利益合計	9,024	4,329
特別損失		
たな卸資産処分損	8,059	-
固定資産処分損	30	477
特別損失合計	8,089	477
税金等調整前四半期純利益	138,714	155,640
法人税、住民税及び事業税	15,469	30,414
法人税等調整額	49,225	43,180
法人税等合計	64,695	73,595
少数株主損益調整前四半期純利益	-	82,044
少数株主利益又は少数株主損失()	222	2,765
四半期純利益	74,242	79,279

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	87,722	336,351
減価償却費	299,847	309,001
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,848	101,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,772	5,084
受取利息及び受取配当金	20,246	19,380
支払利息	21,949	16,342
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,891
有形固定資産処分損益(は益)	551	1,904
売上債権の増減額(は増加)	253,133	90,223
たな卸資産の増減額(は増加)	49,370	209,547
仕入債務の増減額(は減少)	337,951	685,815
未収消費税等の増減額(は増加)	124,044	46,653
未払消費税等の増減額(は減少)	18,495	6,720
その他	100	7,048
小計	1,045,559	1,274,675
利息及び配当金の受取額	19,154	18,641
利息の支払額	23,914	16,002
法人税等の還付額	44,492	8,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,292	1,285,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,507	105,793
有形固定資産の売却による収入	57	354
無形固定資産の取得による支出	13,739	10,000
投資有価証券の取得による支出	390	96
投資有価証券の売却による収入	3,000	6,900
貸付けによる支出	1,000	1,800
貸付金の回収による収入	1,014	1,094
定期預金の預入による支出	632	-
定期預金の払戻による収入	32,879	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,318	109,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	1,970,000
短期借入金の返済による支出	3,800,000	2,770,000
長期借入金の返済による支出	139,394	169,994
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	410,000	60,000
自己株式の取得による支出	927	29,589
配当金の支払額	209,113	58,977
少数株主への配当金の支払額	980	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460,415	1,118,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,580	44,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	589,860	14,003
現金及び現金同等物の期首残高	3,519,070	3,211,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,929,209	3,225,488

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形	225,709千円
支払手形	27,379千円
設備支払手形	294千円
(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)	

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,929,209千円	3,225,488千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,929,209千円	3,225,488千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	770,975

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,251	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	81,479	217,425	868,279	403,306	1,570,491
連結売上高					4,954,137
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	4.4	17.5	8.1	31.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米.....米国等

(3) アジア.....中国、シンガポール等

(4) その他の地域...ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	179,444	447,166	2,373,747	870,274	3,870,632
連結売上高					12,366,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	3.6	19.2	7.0	31.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米.....米国等

(3) アジア.....中国、シンガポール等

(4) その他の地域...ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、ポータブルコンプレッサ、ディーゼル発電機及び高所作業車等を生産しております。「産業機械事業」は、ステーションリーコンプレッサ等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	12,997,488	3,046,791	16,044,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,997,488	3,046,791	16,044,280
セグメント利益	797,603	169,213	966,817

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,537,710	1,107,261	5,644,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,537,710	1,107,261	5,644,972
セグメント利益	316,450	74,722	391,172

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	966,817
全社費用(注)	593,719
四半期連結損益計算書の営業利益	373,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	391,172
全社費用(注)	219,232
四半期連結損益計算書の営業利益	171,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 346.49円	1株当たり純資産額 343.18円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 6.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	202,104	190,756
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	202,104	190,756
普通株式の期中平均株式数(株)	30,017,225	29,532,981

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	74,242	79,279
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,242	79,279
普通株式の期中平均株式数(株)	30,014,911	29,394,847

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 英 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。